

「別紙2-1」Ⅶ 本戦略の進め方・進行管理 (1)準特定地域計画を進めるためのPDCA ④本戦略のフォローアップ評価 No. 1 【タクシーの取組み】 タクシー協会調査・取りまとめ ※○付数字番号は、国土交通省指定事業	平成27年度末 実施状況		目標設定 ※1 (平成30年度末)		平成28年度末実施状況 ※2			
	導入 事業者数	シェア(%)	導入 事業者数	シェア(%)	導入 事業者数	伸び率	同シェア (%)	伸び率 (ポイント)
	車両数又は 運転者数	シェア(%)	車両数 運転者数	シェア(%)	車両数 運転者数	伸び率	同シェア (%)	伸び率 (ポイント)

①	配車アプリの更なる導入拡大(効率的な配車、便利な利用)	18	20.9%					
	【対応車両数】 【対応車両数シェア(%)】	2,291	38.8%					
2	決済システムの多様化、更なる導入拡大							
	(1) クレジットカード	56	65.1%					
	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	4,475	75.8%					
	(2) 電子クレジット(プリペイドカード、流通系カード) 括弧内流通系カード外数	28(8)	32.6(9.3)%					
	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	2,959(472)	50.1(8.0)%					
	(3) 電子マネー(交通系ICカード)	8	9.3%					
3	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	472	8.0%					
	人に優しいユニバーサルデザイン車両(UD)の更なる導入拡大	3	3.5%					
4	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	5	0.1%					
	環境に優しい車両の更なる導入拡大導入							
	(1) ガソリンHV自動車の更なる導入拡大	2	2.3%					
	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	3	0.1%					
5	(2) LPG/HV自動車の更なる導入拡大	1	1.2%					
	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	9	0.2%					
6	安全機能(自動ブレーキ等)を装備した車両の更なる導入拡大	1	1.2%					
	【導入車両数】 【導入車両数シェア(%)】	15	0.3%					
⑥	子育て(育児支援)タクシーの更なる運行拡大	5	5.8%					
	【認定運転者数】 【認定運転者数シェア(%)】	111	1.2%					1

⑦	マタニティ(妊婦)タクシーの更なる運行拡大		14	16.3%						
	【認定運転者数】	【認定運転者数シェア(%)】	1,012	11.3%						
8	(70歳以上)1割引運賃実施(現行・事前登録型)		52	60.5%						
	【実施車両数】	【実施車両数シェア】	4,096	69.4%						
⑨	運転者のユニバーサル研修の受講者の増加(運転者対象)		4	4.7%						
	【受講済運転者数】	【受講済運転者数シェア】	21	0.2%						
⑩	ユニバーサル研修講師の育成及び増加(研修講師育成)		3	3.5%						
	【研修受講者数・有資格者数】	【研修受講者シェア】	4	0.04%						
⑪	観光タクシーの更なる運行拡大(名古屋観光ガイドタクシー)		11	12.8%						
⑫	観光ガイドタクシー運転者養成の更なる育成・増加		6	7.0%						
	【認定・研修受講運転者数】	【認定・研修受講運転者数シェア】	33	0.4%						
⑬	外国語での対応が可能な運転者の更なる育成・増加		20	23.3%						
	【外国語対応可能運転者数】	【対応可能運転者シェア】	60	0.7%						
14	多言語翻訳タブレットの導入促進		3	3.5%						
	【導入台数】		0							
15	中小型統合(普通車統合)・分かりやすい運賃体系の整備		82	90.1%						
	【運賃改定要請車両数 又は 実施車両数】	【運賃改定要請車両数 又は 実施車両数シェア】	5,257	88.2%						

※平成28年8月5日時点

※1 目標設定の考え方(戦略本編・P31)

- ①本戦略の期間については、改正タクシー特措法(平成26年1月27日施行)の附則にて「法律施行5年を経過した場合において、(中略)実施状況について検討を加え(中略)所要の措置を講じる」とされていることから、策定日から法律施行5年を経過した期間(平成31年1月26日)までとします。
- ②準特定地域指定期間は平成29年1月26日までであるが、同期間の延長(再指定)の有無にかかわらず法律施行5年を経過した期間(平成31年1月26日)の属する年度末(30年度末)実施状況とする。
- ③目標の達成状況に応じて随時新たな目標を設定する。

※2 28年度末実施状況(対前年度末実施状況と比較(伸び率評価))。次年度以降同じ。